



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 文化シャッター株式会社
 コード番号 5930 URL <http://www.bunka-s.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 潮崎 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西村 浩一

TEL 03-5844-7200

四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	106,411	8.8	3,443	12.1	3,417	15.5	555	76.2
29年3月期第3四半期	97,839	0.4	3,918	35.3	4,042	35.1	2,335	33.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,549百万円 (27.3%) 29年3月期第3四半期 3,505百万円 (12.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	7.75	
29年3月期第3四半期	32.58	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	142,558	68,043	47.7
29年3月期	139,660	66,929	47.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 68,043百万円 29年3月期 66,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		10.00	20.00
30年3月期		10.00			
30年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,500	7.3	6,850	5.9	7,400	12.6	3,400	43.0	47.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	72,196,487 株	29年3月期	72,196,487 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	502,912 株	29年3月期	502,137 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	71,693,956 株	29年3月期3Q	71,694,408 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善傾向がみられるなど、景気は全体として緩やかな回復基調で推移した一方で、新興国をはじめとする世界経済の減速懸念や不安定な国際情勢等の影響により、景気の先行きに対する不透明感は拭いきれない状況が続いております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、106,411百万円(前年同四半期比8.8%増)となりました。利益面におきましては、当社グループの全部門において利益率の向上に取り組んでおりますが、営業利益は3,443百万円(前年同四半期比12.1%減)、経常利益は3,417百万円(前年同四半期比15.5%減)となりました。また、遊休地の売却に伴い特別利益として140百万円を計上した一方で、かねてより開発を行って参りました新販売管理システムにつきまして、当初想定された効果が見込まれないことから、当該システム開発を断念したことに伴い、特別損失として1,745百万円を計上しました結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は555百万円(前年同四半期比76.2%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

1. シャッター関連製品事業

軽量シャッター及び住宅用窓シャッター等が低調に推移しましたので、当第3四半期連結累計期間の売上高は35,702百万円(前年同四半期比0.7%減)となり、営業利益は3,634百万円(前年同四半期比21.5%減)となりました。

2. 建材関連製品事業

オフィスビル及び大型商業施設向けのスチールドアが堅調に推移したことに加えて、B Xカネシン株式会社を連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は48,391百万円(前年同四半期比17.0%増)となり、営業利益は822百万円(前年同四半期比13.5%増)となりました。

3. サービス事業

緊急修理対応及び定期保守メンテナンス契約等が好調に推移しましたので、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,810百万円(前年同四半期比11.0%増)となり、営業利益は1,480百万円(前年同四半期比32.7%増)となりました。

4. リフォーム事業

ストック市場への取り組みとして、ビルの改修等を手掛けるリニューアル事業及び住宅用リフォーム事業に注力しており、連結子会社B Xゆとりフォーム株式会社を中心に、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,991百万円(前年同四半期比4.4%増)となり、営業利益は107百万円(前年同四半期は営業損失143百万円)となりました。

5. その他

ゲリラ豪雨等に対する浸水防止用設備の止水事業が堅調に推移しましたので、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,515百万円(前年同四半期比7.4%増)となりましたが、営業利益は116百万円(前年同四半期比5.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は142,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,897百万円増加しました。流動資産は83,348百万円となり、1,806百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が減少(6,874百万円)、現金及び預金が減少(1,747百万円)した一方で、商品及び製品が増加(7,224百万円)したことが主な要因であります。固定資産は59,209百万円となり、1,090百万円増加しました。これは、無形固定資産のその他が減少(1,499百万円)した一方で、投資有価証券が増加(2,393百万円)、建物及び構築物が増加(186百万円)したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は74,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,782百万円増加しました。流動負債は49,804百万円となり、2,828百万円増加しました。これは、賞与引当金が減少(1,342百万円)、未払法人税等が減少(998百万円)した一方で、支払手形及び買掛金が増加(1,411百万円)、短期借入金が増加(1,080百万円)したことが主な要因であります。固定負債は24,710百万円となり、1,045百万円減少しました。これは、退職給付に係る負債が増加(344百万円)した一方で、長期借入金が増加(1,650百万円)したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は68,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,114百万円増加しました。これは、配当金の支払い(1,434百万円)により減少した一方で、その他有価証券評価差額金が増加(2,045百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(555百万円)により増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年9月26日の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,491	20,743
受取手形及び売掛金	42,145	35,271
商品及び製品	9,135	16,359
仕掛品	846	962
原材料及び貯蔵品	3,047	3,383
その他	3,964	6,704
貸倒引当金	△88	△75
流動資産合計	81,542	83,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,778	10,965
土地	11,540	11,540
その他(純額)	6,066	7,292
有形固定資産合計	28,386	29,798
無形固定資産		
のれん	2,375	1,865
その他	3,301	1,802
無形固定資産合計	5,676	3,668
投資その他の資産		
投資有価証券	15,723	18,116
退職給付に係る資産	1,792	1,815
その他	6,931	6,143
貸倒引当金	△327	△333
投資損失引当金	△63	—
投資その他の資産合計	24,055	25,742
固定資産合計	58,118	59,209
資産合計	139,660	142,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,844	31,256
短期借入金	3,200	4,280
未払法人税等	1,168	170
賞与引当金	3,094	1,752
役員賞与引当金	120	90
工事損失引当金	38	56
その他	9,508	12,197
流動負債合計	46,975	49,804
固定負債		
長期借入金	5,550	3,900
役員退職慰労引当金	593	622
退職給付に係る負債	18,233	18,578
資産除去債務	52	51
その他	1,325	1,557
固定負債合計	25,755	24,710
負債合計	72,731	74,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	12,298	12,298
利益剰余金	35,484	34,605
自己株式	△155	△156
株主資本合計	62,678	61,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,048	6,093
繰延ヘッジ損益	—	1
土地再評価差額金	△79	△76
為替換算調整勘定	108	△25
退職給付に係る調整累計額	174	252
その他の包括利益累計額合計	4,250	6,244
純資産合計	66,929	68,043
負債純資産合計	139,660	142,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	97,839	106,411
売上原価	71,228	78,019
売上総利益	26,610	28,391
販売費及び一般管理費	22,692	24,947
営業利益	3,918	3,443
営業外収益		
受取利息	7	14
受取配当金	220	247
受取賃貸料	51	54
持分法による投資利益	7	—
助成金収入	7	12
貸倒引当金戻入額	6	—
投資損失引当金戻入額	—	63
その他	78	143
営業外収益合計	379	536
営業外費用		
支払利息	36	46
持分法による投資損失	—	276
コミットメントフィー	6	26
為替差損	175	—
子会社清算損	—	74
貸倒引当金繰入額	—	9
その他	36	129
営業外費用合計	255	562
経常利益	4,042	3,417
特別利益		
固定資産売却益	3	141
投資有価証券売却益	294	—
特別利益合計	297	141
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	25	1,769
その他	—	127
特別損失合計	25	1,896
税金等調整前四半期純利益	4,314	1,661
法人税等	1,979	1,106
四半期純利益	2,335	555
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,335	555

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	2,335	555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,013	1,982
為替換算調整勘定	9	△39
退職給付に係る調整額	55	45
持分法適用会社に対する持分相当額	91	5
その他の包括利益合計	1,169	1,993
四半期包括利益	3,505	2,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,505	2,549
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シヤッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	35,963	41,351	12,443	5,738	95,496	2,342	97,839	—	97,839
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,666	18	656	9	3,350	130	3,480	△3,480	—
計	38,629	41,369	13,099	5,747	98,846	2,473	101,319	△3,480	97,839
セグメント 利益又は損失 (△)	4,628	724	1,115	△143	6,324	122	6,446	△2,528	3,918

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,528百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,526百万円、棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建材関連製品事業」セグメントにおいて、新たに株式会社ワイエスホールディングスの株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社カネシンを連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額(償却前)は、当第3四半期連結累計期間においては961百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	35,702	48,391	13,810	5,991	103,895	2,515	106,411	—	106,411
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,750	23	655	344	3,773	136	3,910	△3,910	—
計	38,452	48,415	14,465	6,335	107,669	2,651	110,321	△3,910	106,411
セグメント 利益	3,634	822	1,480	107	6,045	116	6,161	△2,717	3,443

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,717百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,715百万円、棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。